事　業　報　告　書

（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

Ⅰ．法人の概況

１．設立経緯

戦後、昭和 27 年の日米講和条約発効から昭和 47 年の復帰までの間、米軍による立入禁止や操業制限によって沖縄県漁民が被った被害に対し、日本政府から特別支出金として拠出された 30 億円を基本財産とし、種々の漁業振興事業を営むために財団法人として設立された。

２．設立年月日

昭和５３年１１月２０日

平成２５年４月１日　　公益法人制度改革に伴い公益財団法人へ移行

３．目的（定款第 3 条）

この法人は、沖縄県水産業の振興を図り、安定的な水産物供給と漁業者の生活向上に努め、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

４．事業（定款第 4 条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1)　水産業・漁村の多面的機能及び水産資源の維持管理に関する事業

(2)　水産物の加工・流通・消費に関する事業

(3)　漁業経営体の育成及び経営基盤強化に関する事業

(4)　漁業後継者等の人材育成及び福祉の向上に関する事業

(5)　その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

５．所管官庁に関する事項

沖縄県

６．主たる事務所

沖縄県那覇市前島三丁目 25 番 39 号

７．役員等

令和２年３月 31 日現在

（１）理事【定数３名以上５名以内、現在数４名】

区　分	氏　名	所属役職
理 事 長	金 城 明 律	
理　　事	上 原 亀 一	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	渡 真 利 一 夫	沖縄県信用漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	島　袋　　均	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監

任期：令和２年度定時評議員会終結の時まで

（２）監事【定数３名以内、現在数３名】

区　分	氏　名	所属役職
監　　事	玉 榮 將 幸	与那城町漁業協同組合代表理事組合長
〃	嘉 手 納 良 博	全国漁業信用基金協会沖縄支所担当理事
〃	倉 持 輝 幸	倉持公認会計士事務所所長

任期：令和２年度定時評議員会終結の時まで

（３）評議員【定数３名以上９名以内、現在数９名】

氏　名	所属役職
大 嶺 嘉 昭	国頭漁業協同組合代表理事組合長
若 津 武 徳	石川漁業協同組合代表理事組合長
当　真　聡	与那原・西原町漁業協同組合代表理事組合長
石 垣 伸 太 郎	那覇市沿岸漁業協同組合代表理事組合長
儀 保 正 司	宮古島漁業協同組合代表理事組合長
能　登　拓	沖縄県農林水産部水産課課長
亀 谷 幸 夫	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事専務
屋 比 久 健	沖縄県漁業士会会長
新 立 弘 子	沖縄県漁協女性部連合会会長

任期：令和２年度定時評議員会終結の時まで

Ⅱ．庶務の概要

１．総評

（１）基本財産運用面

政策金利が依然として低い水準にあることから、金融資産運用に頼る当法人にとっては厳しい状況が続いている。

令和元年度における基本財産 3,325,279 千円の定期預金及び国債等債券による受取利息の運用利回りは 0.65%、金額で 21,661 千円となった。

（２）事業推進面

〔公１事業〕

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する事業並びに要望調査結果に基づく各種補助事業を実施した。

〔公２事業〕

平成 25 年 4 月 10 日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互恵協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取り決め（通称：日台漁業取り決め)」により、沖縄県漁業者は外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に直面している。このような環境の変化に対応するため、国が予算措置した沖縄漁業基金事業により、漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的とする事業を実施した。

〔公３事業〕

広大な米軍訓練水域の設置や台風襲来による暴風雨や高波などの自然環境による被害など、社会的・地理的な特殊事情によって影響を受けている沖縄県内の漁業者等の経営安定のための総合的な負担軽減対策を目的に、国が平成 26 年度補正予算で措置した沖縄漁業安定基金事業（公３事業）を実施した。

〔その他の事業〕

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する「漁業者老齢福祉推進事業」を実施した。

２．重要な庶務事項

（１）　理事会

年月日	附 議 議 事 項 及 び 結 果
01.05.10	第１回理事会 第１号議案　平成 30 年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の件〔原案のとおり承認〕 第２号議案　定時評議員会開催の件〔原案のとおり承認〕 第３号議案　謝金及び報酬に関する規程の件〔原案のとおり承認〕 第４号議案　職務代行順序の件〔1 位上原亀一、2 位渡真利一夫、3 位與那嶺好和で決定〕 第５号議案　評議員選定委員会の外部委員選任の件〔糸数正氏を選任〕 附 帯 決 議　本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。
01.08.20	第２回理事会（定款第 46 条「決議の省略」による開催） 第１号議案　評議員選定委員会へ推薦する評議員候補者の件〔原案のとおり承認〕
02.03.27	第３回理事会 第１号議案　令和２年度事業計画及び収支予算の件〔原案のとおり承認〕 第２号議案　給与規程一部改正の件〔原案のとおり承認〕 附 帯 決 議　本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。

（２）監事会

年月日	監 査 事 項
01.05.08	定期監査〔平成 30 年度期末監査〕
10.28	定期監査〔令和元年度中間監査〕

（３）評議員会

年月日	附 議 事 項 及 び 結 果
01.05.28	令和元年度定時評議員会 第１号議案　平成 30 年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の件〔原案のとおり承認〕 附 帯 決 議　本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。 報 告 事 項　令和元年度事業計画及び収支予算書

（４）評議員選定委員会

年月日	監 査 事 項
01.12.09	第１号議案　評議員の補充選任の件 〔石垣伸太郎、儀保正司、能登拓、亀谷幸夫を選任〕

（５）その他

年月日	事　項
31.04.21	モズクの日イベント参加（勝連漁協）
01.05.22	NTT ドコモ ITC セミナー参加（那覇市）
05.31	業務調整（与那原西原町漁協・石川漁協・金武漁協）
06.04	北谷町漁協総会出席（北谷町）
06.06	海神祭出席（糸満市・名護市）
06.27	本部漁協総会出席（本部町）
06.28	八重山漁協総会出席（石垣市）
06.28	久米島漁協総会出席（久米島町）
06.28	国頭漁協総会出席（国頭村）
08.17	南部豊かな海づくり大会出席（糸満市）
08.17	パヤオの日イベント出席（宮古島市）
09.06	漁船リース事業等の実施法人設立に向けての勉強会（水産会館）
09.07	第 39 回全国豊かな海づくり大会出席（秋田県）～9/9
10.21	沖縄県漁協参事会定期総会出席（水産会館）
10.29	沖縄県漁業士会定期総会出席（水産会館）
11.09	漁協親睦ボウリング大会参加（宜野湾市）
11.15	公益法人労務管理特別講習会参加（福岡県）
11.28	改正労働者派遣法セミナー参加（那覇市）
11.29	第 25 回沖縄県青壮年・女性漁業者交流大会出席（水産会館）
12.07	中部地区漁協忘年会出席（沖縄市）
12.12	漁業経営指導員養成講座参加（千葉県）～12/13
02.01.28	公益法人労務管理特別講習会参加（福岡県）
01.29	水産庁との調整協議（東京都）
01.31	沖縄県漁業協同組合長会新春の集い参加（水産会館）
02.01	北部地区漁協新年会参加（今帰仁村）
02.22	全国漁業協同組合学校卒業生再教育研修会参加（福岡）～2/23

３．許認可及び登記に関する事項

（１）許認可事項

なし

（２）登記事項

登記日	登 記 事 項
31.04.05	那覇地方法務局へ評議員の一部変更登記
01.07.16	那覇地方法務局へ評議員の一部変更登記
01.09.10	那覇地方法務局へ理事の一部変更登記
01.12.23	那覇地方法務局へ評議員の一部変更登記

４．基本財産に関する事項

今年度は基本財産への繰入や出捐金はなかった。

５．役職員に関する事項

（１）理事

選任区分	定　数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
県　漁　連　役　員	１名以内	1	0	0	1
信　漁　連　役　員	〃	1	0	0	1
漁協組合長会役員	〃	1	0	1	0
知　事　部　局　職　員	〃	1	0	0	1
学　識　経　験　者	〃	1	0	0	1
合　　計	３名以上 ５名以内	5	0	1	4

（２）監事

選任区分	定　数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
会　計　専　門　家	１名以内	1	0	0	1
漁業協同組合長	〃	1	0	0	1
漁協系統団体等役員	〃	1	0	0	1
合　　計	３名以内	3	0	0	3

（３）評議員

選任区分	定　数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
漁業協同組合長	１名以内	4	2	1	5
知　事　部　局　職　員	〃	1	1	1	1
漁協系統団体等役職員	〃	0	1	0	1
漁　業　士　会　役　員	〃	1	0	0	1
漁協女性部連合会役員	〃	1	0	0	1
合　　計	３名以上 ９名以内	7	4	2	9

（４）職員

選任区分	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
事務局長	1	0	0	1
課　　長	1	0	0	1
主　　任	0	0	0	0
書　　記	2	0	0	2
嘱　　託	2	2	1	3
派　　遣	2	1	1	2
合　　計	8	3	2	9

Ⅲ．事業概要

【漁業振興事業（公１事業）】

１．栽培漁業推進事業********

本県沿岸域の漁業生産力を高めるための「つくり育てる漁業」の推進を図ることを目的に、漁業者の栽培技術の習得、資源の自主管理及び漁場保全の意欲を啓発し、水産資源の持続的な利用と栽培漁業の定着化を促進するため、漁業者が漁協を通じて実施する稚魚及び稚貝等の放流活動に要する費用に対して補助する事業。

・事 業 の 対 象：県内の漁業協同組合等
・補　　助　　率：事業費の 50 パーセント以内
・定款上の根拠：第 4 条第 1 号
・財　　源：基本財産の運用益

《予算状況》※費目存置
《関連活動》※なし

２．水産物販路拡大推進事業********

漁民の経済的社会的地位の向上と水産業の生産力の向上を図り、地域経済の発展に寄与することを目的に、沖縄県漁業協同組合連合会が実施する県産水産物の販路拡大に要する費用に対し補助する事業。

・事 業 の 対 象：沖縄県漁業協同組合連合会
・補　　助　　率：事業費の 50 パーセント以内
・定款上の根拠：第 4 条第 2 号
・財　　源：基本財産の運用益

《執行状況》※費目存置
《関連活動》

年月日	事　項
01.07.31	県産水産物の海外市場拡大事業検討会出席（水産会館）
02.03.25	県産水産物の海外市場拡大事業検討会出席（水産会館）

３．水産物流通加工推進事業********

県内の漁業協同組合が実施する水産物の商品開発並びに流通手法開発に要する費用に対して補助する事業。

・事 業 の 対 象：漁業協同組合
・補　　助　　率：事業費の 50 パーセント以内
・定款上の根拠：第 4 条第 2 号
・財　　源：基本財産の運用益

《執行状況》※申請なし
《関連活動》

年月日	事　項
01.08.29	2019 年度販売事業コース研修参加（東京）～8/30

４．地域漁業活性化事業**********

漁業協同組合が漁業者のニーズを基本に行政施策並びに地域と連携した活性化計画の策定及び実施に要する費用に対して補助する事業。

・事 業 の 対 象：漁業協同組合
・補　　助　　率：事業費の 50 パーセント以内
・定款上の根拠：第 4 条第 3 号
・財　　源：基本財産の運用益

《執行状況》※費目存置
《関連活動》※なし

５．漁政活動推進事業**********

開発行為による赤土流出による漁場汚染、米軍演習による操業制限等諸問題等に対し、沖縄県漁業協同組合連合会が国・県への陳情要請活動等に要する経費に対して補助した。

・事 業 の 対 象：沖縄県漁業協同組合連合会
・補　　助　　率：事業費の 50 パーセント以内
・定款上の根拠：第 4 条第 3 号
・財　　源：基本財産の運用益

《事業実績》　　単位：円

区　　分	総事業費	補助率	補助額	摘　　要
漁政事業	4,494,167			水産振興に関する協議や陳情要請費、漁業後継者育成費、県外における諸会議への派遣経費、関係漁業者に対し水産業に関する広報や情報提供を行った。
青壮年･女性漁業者交換大会	247,207			漁協青壮年部、女性漁業者及びグループ等の自主的な活動実績を発表し、相互の知識の交流、活動意欲の向上及び成果の普及を図ることを目的に開催した。
事業管理費	16,909,468			
合　計	21,650,842	50%以内	3,500,000	

《関連活動》

年月日	事　項
01.07.08	第 1 回 JF 沖縄漁政対策推進協議会幹事会出席（水産会館）
07.22	第 1 回 JF 沖縄漁政対策推進協議会出席（水産会館）
08.21	県漁連等要請活動への同行（東京）
09.06	漁船リース事業等実施法人設立に向けての勉強会参加（水産会館）
10.04	第 2 回 JF 沖縄漁政対策推進協議会幹事会出席（水産会館）
11.22	JF 全国代表者集会参加（東京）
11.25	第 2 回 JF 沖縄漁政対策推進協議会出席（水産会館）
〃	第 1 回沖縄県漁業リース事業推進検討会出席（水産会館）

12.06	第 1 回沖縄県漁業リース事業推進検討会実務者会議出席（水産会館）
12.25	第 2 回沖縄県漁業リース事業推進検討会実務者会議出席（水産会館）
02.01.16	第 3 回沖縄県漁業リース事業推進検討会実務者会議出席（水産会館）
01.20	沖縄県漁業リース事業推進検討会事前説明会出席（水産会館）
01.24	第 2 回沖縄県漁業リース事業推進検討会出席（水産会館）
01.30	県漁連等要請活動への同行（東京）
01.31	漁政事業に関する説明会出席（水産会館）

６．漁協組織強化推進事業**********

本事業は、漁協系統組織の健全な育成を通して、漁業者の生活向上、地域経済の発展に資することを目的とし、関連する 2 つの事業からなる。

（１）漁協組織強化推進支援

沖縄県漁業協同組合連合会内に設置された「沖縄県漁協組織強化推進協議会（構成：県、金融機関、漁業系統団体等）」が実施する漁協組織の経営基盤強化と要改善 JF 対策事業を推進するために要する活動費に補助した。

・事 業 の 対 象：沖縄県漁協組織強化推進協議会
・補　　助　　率：事業費の 50 パーセント以内
・定款上の根拠：第 4 条第 3 号
・財　　源：基本財産の運用益

《事業実績》　　単位：円

区　　分	総事業費	補助率	補助額	事業内容
①要改善 JF 対策 ②研修会の開催 ③経営改善計画実施漁協等への指導 ④県域組織再編対策 ⑤漁協の現況作成	14,234,170	—	—	① 協議会(1 回)、幹事会(1 回)、要改善 JF 経営指導（羽地漁協 4 回、伊良部漁協 1 回、池間漁協 1 回、全国会議 1 回） ② 漁協役職員研修会（1 回）水産業の成長産業化に向けた改革の実践に関する勉強会 ③ 委員会、幹事会 宮古島漁協、八重山漁協、伊是名漁協、伊江漁協、与那国町漁協、伊平屋村漁協 ④ 港川漁協（意見交換）組織再編等推進会議（全漁連） ⑤ 平成 30 年度漁協の現況作成
合　　計	14,234,170	50%以内	3,000,000	

《関連活動》

年月日	事　項
31.04.26	沖縄県漁協組織強化推進協議会第 1 回幹事会出席（水産会館）
01.05.13	沖縄県漁協組織強化推進協議会第 1 回委員会出席（水産会館）

（２）利子補給

信用事業譲渡に伴う早期是正措置対象漁協、自主再建に取り組む漁業協同組合に対する利子補給。自主再建計画を策定して再建支援資金（長期整備資金）を借入した漁連及び漁協との利子補給契約に基づき補助した。

・事 業 の 対 象：漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会
・補　　助　　率：利子補給契約に基づく
・定款上の根拠：第 4 条第 3 号
・財　　源：基本財産の運用益

《事業実績》　　単位：円

区分	漁協名	期別	期首残高 円	基準金利 (%)	補給率 (%)	補給額 円
事業統合整理資金	宮　古　島	上	18,570,000	1.00	0.016667	3,095
		下	18,570,000	〃	0.016667	3,095
		計				6,190
	八　重　山	上	80,554,000	1.00	0.016666	13,425
		下	80,554,000	〃	0.016666	13,425
		計				26,850
小　　計		上	99,124,000	1.00		16,520
		下	99,124,000	〃		16,520
		計				33,040
自主再建	与那国町	上	84,000,000	1.00	0.016667	14,000
		下	84,000,000	〃	0.016667	14,000
小　　計						28,000
合　　計						61,040

《関連活動》

年月日	事　項
01.11.07	与那国町漁協経営改善管理委員会出席（与那国町漁協）
11.27	八重山漁協経営改善管理委員会幹事会出席（八重山漁協）
02.03.07	事務指導（宮古島漁協）～3/8
03.11	状況報告及び意見交換（宮古島市役所・宮古島漁協）
03.23	八重山漁協経営改善管理委員会出席（八重山漁協）

７．近代化資金利子補給事業**********

本事業は、漁業者が漁船購入等、資本装備の高度化を図るにあたって、国の制度である近代化資金の借入に伴う負担軽減を図ることを目的に、20 トン未満の漁船漁業者及び養殖業を営む漁業者等（沿岸漁協所属の漁業生産法人や漁協含む）が借入れた資金に対し利子補給した。

・事 業 の 対 象：沖縄県信用漁業協同組合連合会
・補　　助　　率：20 パーセント以内
（借入金 3 千万未満 20%、3 千万以上 15%、法人 10%）
・定款上の根拠：第 4 条第 3 号
・財　　源：基本財産の運用益

《事業実績（上期）》　　単位：円

区分	件数	融資金額	期末残額	平均残高	補給率	補給額
３千万未満	8	87,800,000	84,587,000	18,755,367	末端金利×20%	13,062
３千万以上	1	67,000,000	65,135,000	33,173,561	末端金利×15%	14,928
法人等	0	0	0	0	末端金利×10%	0
合計	9	154,800,000	149,722,000	51,928,928		27,990

《事業実績（下期）》　　単位：円

区分	件数	融資金額	期末残額	平均残高	補給率	補給額
３千万未満	12	122,790,000	119,577,000	47,932,194	末端金利×20%	23,297
３千万以上	1	67,000,000	65,135,000	32,779,093	末端金利×15%	14,750
法人等	0	0	0	0	末端金利×10%	0
合計	13	189,790,000	184,712,000	80,711,287		38,047

《関連活動》

年月日	事　項
01.06.11	利子補給承認（資金使途：漁船購入、借入額：18,000 千円）
06.17	利子補給承認（資金使途：機関換装、借入額：12,000 千円）
07.05	利子補給承認（資金使途：漁船購入、借入額：　9,500 千円）
〃	利子補給承認（資金使途：機関換装、借入額：　7,560 千円）
09.03	利子補給承認（資金使途：漁船購入、借入額：　4,800 千円）
11.12	利子補給承認（資金使途：漁船購入、借入額：10,400 千円）
02.01.17	利子補給承認（資金使途：漁船購入、借入額：15,000 千円）
〃	利子補給承認（資金使途：漁船購入、借入額：　4,790 千円）
〃	利子補給承認（資金使途：漁船購入、借入額：11,150 千円）
02.04	利子補給承認（資金使途：機関換装、借入額：　4,520 千円）
02.14	利子補給承認（資金使途：漁船購入、借入額：　5,600 千円）
02.27	利子補給承認（資金使途：船体改造、借入額：　3,200 千円）
03.30	利子補給承認（資金使途：機関換装、借入額：　5,600 千円）

８．漁船海難遺児育英事業**********

不慮の漁船海難事故等によって死亡した漁業者の子弟の救済を目的に、漁業協同組合を給付窓口として育英資金を支給した。

・事 業 の 対 象：漁業協同組合
・補　　助　　率：定額（5 千円／月）
・定款上の根拠：第 4 条第 4 号
・財　　源：基本財産の運用益

《事業実績》　　単位：円

区分	漁協	件数	遺児数	月額	給付額	備　　考
上　期	2	3	3	5千円/人	90,000	高校生１人、中学生１人 小学生１人
下　期	2	3	3	5千円/人	90,000	高校生１人、中学生１人 小学生１人
合　　計					180,000	

《関連活動》

年月日	事　項
01.07.26	漁船海難遺児チャリティーゴルフ大会第１回実行委員会出席（水産会館）
08.27	漁船海難遺児チャリティーゴルフ大会第２回実行委員会出席（水産会館）
09.18	漁船海難遺児チャリティーゴルフ大会開催準備作業（恩納村）
09.25	漁船海難遺児育英資金交付承認決定（2件2名）
10.21	漁船海難遺児チャリティーゴルフ大会総括会議出席（水産会館）

９．人材育成奨学金給付事業********

沖縄県漁業協同組合連合会を給付窓口とし、全国漁業協同組合学校に就学する者の学費等に対して補助する事業。今年度は糸満漁協の職員１名に奨学金を給付した。

・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会
・補　助　率：事業費の50パーセント以内
・定款上の根拠：第4条第4号
・財　　源：基本財産の運用益

《執行状況》※費目存置

《関連活動》

年月日	事　項
01.11.08	令和２年度組合学校入学予定者との面談（水産会館）

10.外国人技能実習生受入支援事業********

漁業分野における外国人との多面的な交流・協力関係を構築し、漁村地域における新たな価値の創造、活性化、生産への貢献による漁業経営の安定並びに漁業後継者の人材育成に資する外国人技能実習生の受入に伴う日本語研修等に係る経費に対し補助した。

・事業の対象：漁業協同組合等
・補　助　率：事業費の50パーセント以内
・定款上の根拠：第4条第4号
・財　　源：基本財産の運用益

《事業実績》　　単位：円

区　分	受入人数	研修宿泊日数	事業費	補助率	補助額
伊是名漁協	2 名	30 日	1,229,330	－	180,000
インドネシア研修生受入事務組合	13 名	8 日	7,437,000	－	1,770,000
	18 名	30 日			
八重山漁協	4 名	8 日	6,650,400		1,212,000
	12 名	31 日			
合　計	17 名		15,316,730	50%以内	3,162,000

※インドネシア研修生受入事務組合（構成：那覇地区漁協、近海鮪漁協）
※受入期間の変更（H31.1.15～H31.2.12→H31.3.11～H31.4.8）により一部研修期間が年度を跨いだ２か所については、受入人数及び研修宿泊日数を２段で表記。

11. 技術研究開発事業（調査・資料収集）**********

本事業は、漁業環境の変化等に対応した先導的な事業を推進するため、漁業及び流通加工等に関する当面の課題や将来の漁業振興に資する調査や資料収集を行うことを目的とする事業。

・公 表 方 法：事業の成果は決算報告書で公表
・定款上の根拠：第４条第１号
・財　　源：基本財産の運用益・事業収益

（1）市況情報発信による魚価の安定向上対策事業

市況情報システムの公開情報の充実強化による市場流通の円滑化に資するため、公開情報の維持管理に努めた。

《事業実施状況》　　単位：円

費用区分	支出額	内　容
会　議　費	0	
通信運搬費	8,208	データ通信費及び解約金・ドメイン管理費用
旅費交通費	0	
消耗品費	375,840	レンタルサーバー料・システムサポート保守
支払手数料	1,310	振込手数料
合　計	385,358	

○市況情報サイト
名　　称：OKINAWA 海人魚市場、アドレス：http://www.okinawa-fish.jp

○利用状況

区分	R01 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H27 年度	H26 年度
訪問数	138,455	121,622	105,458	93,326	64,114	38,973
閲覧数	416,891	367,986	332,663	294,537	211,657	114,710

○都道府県別の訪問数

区分	沖縄	大阪	東京	福岡	鹿児島	神奈川	その他	合計
訪問数	45,723	44,251	13,855	13,520	6,588	3,493	11,025	138,455

【沖縄漁業基金事業（公２事業）】

平成 25 年 4 月 10 日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互恵協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取決め（通称：日台漁業取り決め）」により、沖縄県漁業者が直面している外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に対応するため、沖縄県の協力のもと漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産業の振興を資することを目的とする事業。

・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
・助　成　率：定額・定率
・定款上の根拠：第 4 条第 1 号、第 2 号、第 3 号
・財　　源：補助金（沖縄漁業基金事業資産）

《執行状況》　　単位：円

前年度末残高	令和元年度			
	補正予算	執行額	利息収入額	基金残高
3,492,719,446	2,000,000,000	2,198,418,388	222,169	3,294,523,227

※前年度末残高には利息収入額（H26:586,255 円、H27:8,695,955 円、H28:8,546,078 円、H29:1,215,112 円、H30:392,496 円）を含む。

《令和元年度実績状況》　　単位：円

事業区分			助成金額
1	台湾漁船等対策		2,102,653,618
	ア	海底清掃事業	7,423,556
	イ	外国漁船操業等調査・監視事業	2,004,567,120
	ウ	漁具被害復旧支援事業	309,500
	エ	民間漁業者交流支援事業	3,325,888
	オ	操業状況等把握システム開発事業	10,255,554
	カ	操業安全対策事業	76,772,000
2	漁業振興対策		63,561,083
	ア	沖縄産水産物流通促進推進事業	5,709,760
	イ	漁業経営安定対策事業	39,894,166
	（１）	施設整備等利子助成事業	(28,419,766)
	（２）	特別保証対策事業	(11,474,400)
	ウ	漁業共済掛金助成事業	17,957,157
	エ	再編整備等推進事業	0
	（１）	再編整備等支援事業	(0)
	（２）	魚種転換等支援事業	(0)
3	漁業環境整備の推進		1,094,105
	ア	海岸清掃等活動支援事業	1,094,105
事業費計（上記１～３）			2,167,308,806
4	一般管理費		30,072,832
5	固定資産帳簿価額		1,036,750
合　計			2,198,418,388

《関連活動》

年月日	事　項
31.04.25	小型通信機の電波を用いた捜索システム概要説明対応（県漁連）
〃	船舶安全管理情報システム関連の相談対応
01.05.14	沖縄漁業基金事業・沖縄漁業安定基金事業事務担当者勉強会
06.17	平成 30 年度補助金実施状況報告書（振興基金→農林水産大臣）
07.01	業務調整（港川、知念、佐敷中城、与那原西原町）※資料配付
07.02	業務調整（北谷町、読谷村、恩納村、名護、今帰仁）※同上
07.03	業務調整（沖縄市、与那城町、勝連、南原）※同上
07.04	業務調整（那覇地区、まぐろ協会、糸満、水産公社、無線協会）※同上
08.02	業務調整（久米島漁協）※調査船行方不明事故の詳細確認等
08.23	第 19 回沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会参加（水産会館）
08.30	令和元年度第 1 回事業検討委員会開催（水産会館）
10.01	日台漁業委員会第 9 回会合第 1 回専門会議参加（台湾）
12.10	沖縄漁業基金事業事務担当者勉強会（水産会館）
02.01.30	令和元年度水産関係民間団体事業補助金の割当内示 （水産庁→振興基金）
01.31	令和元年度水産関係民間団体事業補助金交付申請書 （振興基金→農林水産大臣）
〃	第 20 回沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会参加（水産会館）
02.12	令和元年度水産関係民間団体事業補助金交付決定通知 （農林水産大臣→振興基金）
02.14	令和元年度第 2 回事業検討委員会開催（水産会館）
〃	令和元年度水産関係民間団体事業補助金支払請求書 （振興基金→農林水産大臣、官署支出官水産庁長官）
02.21	沖縄漁業基金事業事務担当者勉強会（水産会館）
02.28	国より補助金 20 億円の入金
〃	令和元年度水産関係民間団体事業補助金基金造成完了報告書 （振興基金→農林水産大臣）
03.10	令和元年度水産関係民間団体事業補助金基金の額の確定の通知 （農林水産大臣→振興基金）
03.16	令和元年度第 3 回事業検討委員会開催（水産会館）

１．事業の内容

（１）台湾漁船等対策

（ア）海底清掃事業********

台湾漁船等による投棄漁具及び放置漁具を回収し、漁場機能の維持管理を行うために必要な「漁具投棄監視巡回」、「漁具回収計画策定」、「投棄漁具回収」、「放置漁具回収」、「回収漁具処分」、「漁具の保管」に要する経費に対して助成を行う。

・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
・助　成　率：定額

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
8,489,200	7,423,556	1,065,644	87.4%

《関連活動》

年月日	事　項
01.05.30	事業実施意向調査開始
07.26	計画承認申請書（与那原・西原町漁協→振興基金）
08.02	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
08.20	事業実施計画協議書の承認通知（水産庁→振興基金）
08.22	事業実施計画承認通知（振興基金→与那原・西原町漁協）
08.23	助成金交付申請書（与那原・西原町漁協→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→与那原・西原町漁協）
08.28	視察受入依頼（振興基金→小笠原島漁協）
09.25	先進地視察（小笠原島漁協）～9/29
10.17	実施状況確認（与那原・西原町漁協）
11.14	助成金概算払請求書（与那原・西原町漁協→振興基金）
11.26	助成金概算払（振興基金→与那原・西原町漁協）
12.20	助成金実績報告書（与那原・西原町漁協→振興基金）
02.01.22	助成金精算（振興基金→与那原・西原町漁協）

（イ）外国漁船操業等調査・監視事業********

外国漁船の操業状況調査・監視・外国取締船の行動調査・監視、漁場調査等に対して助成した。

・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
・助　成　率：定額

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
2,251,937,469	2,004,567,120	247,370,349	89.0%

《事業実績》

事業実施者数	隻数	人数	日数	助成金	
				計画（円）	実績（円）
33 (33)	1,001 (1,001)	1,603 (1,605)	20,370 (22,546)	2,251,937,469 (2,550,059,416)	2,004,567,120 (2,223,610,932)

※括弧内の数値は前年度最終実績値。

《関連活動》

年月日	事　項
02.01.22	実施状況確認（宮古島漁協）

（ウ）漁具被害復旧支援事業********

外国漁船の緊急避泊等によって漁具や施設の被害が発生した場合、被害漁具等を現状復帰するために必要な被害漁具等の回収・処分、共同利用漁具・施設の購入、代替漁具等の整備等に対して助成した。

・事業実施者：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合
・助成率：定額・定率

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
310,000	309,500	500	99.9%

《事業実績》　　単位：件、円

被害内容	件数	助成金	摘要
(1)台湾の漁船による被害	1	309,500	定額
(2)その他の外国漁船による被害	0	0	１／２以内
(3)代替漁具等の整備	0	0	定額
合　計	1	309,500	

《関連活動》

年月日	事　項
01.08.19	事業実施計画承認申請書（浦添宜野湾漁協→振興基金）
09.17	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）

09.30	事業実施計画協議書の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画承認通知（振興基金→浦添宜野湾漁協）
10.04	助成金交付申請書（浦添宜野湾漁協→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→浦添宜野湾漁協）
02.01.20	実績報告書（浦添宜野湾漁協→振興基金）
01.28	助成金精算（振興基金→浦添宜野湾漁協）

（エ）民間漁業者交流支援事業********

日台漁業取り決め水域等における安全かつ秩序ある操業の維持・確保を図るため、日台等の漁業関係者が具体的な資源管理措置に対する認識を共有することを促進するとともに、台湾漁船等の操業実態を把握するため必要な活動に対して助成した。

・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
・助　成　率：定額

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
15,360,160	3,325,888	12,034,272	21.6%

《事業実績》

事業内容	対象経費	助成金	備考
１．資源管理措置認識事業 日台等の漁業関係者による具体的な資源管理措置の確認及び総合理解のため会議を行う。 ２．現地調査事業 水揚げ地等の視察・調査を行う。	漁業関係者派遣費	1,627,029	（沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会） ・第 19 回 R01.08.23 ・第 20 回 R02.01.31 （日台漁業委員会専門会議） ・第 9 回 R01.09.30～10.02 （日台漁業委員会） ・第 9 回 R02.02.16～02.19 ※新型コロナウィルスの防疫理由による延期
	漁業関係者受入費	1,698,859	（日台漁業委員会及び関連会合） （第 3 次継続協議） ・第 8 回 H31.04.09～04.11
合計		3,325,888	

《関連活動》

年月日	事　項
31.04.01	事業実施計画承認申請書（県漁連→振興基金）

04.01	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
04.05	事業実施計画協議書の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画承認通知（振興基金→県漁連）
〃	助成金交付申請書（県漁連→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→県漁連）
01.05.30	助成金概算払請求書（県漁連→振興基金）
06.24	概算払支出（振興基金→県漁連）
11.19	助成金概算払請求書（県漁連→振興基金）
11.26	概算払支出（振興基金→県漁連）
12.16	助成金概算払請求書（県漁連→振興基金）
12.20	概算払支出（振興基金→県漁連）
02.03.16	助成金実績報告書（県漁連→振興基金）
03.30	助成金精算（振興基金→県漁連）

（オ）操業状況等把握システム開発事業********

日台漁業取決め水域で操業する我が国漁船の操業状況等を把握するシステムの開発・運用に必要な「開発計画検討委員会」、「システム開発」、「保守管理等」に要する経費に対して助成した。

・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
・助　成　率：定額・定率

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
16,071,652	10,255,554	5,816,098	63.8%

《関連活動》

年月日	事　項
01.05.20	事業実施計画承認申請書（県漁連→振興基金）
05.21	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
05.30	事業実施計画協議書の承認通知（水産庁→振興基金）
06.04	事業実施計画承認通知（振興基金→県漁連）
06.05	助成金交付申請書（県漁連→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→県漁連）
06.12	第 4 回検討委員会出席（水産会館）
07.09	助成金概算払請求書（県漁連→振興基金）
07.24	概算払支出（振興基金→県漁連）
08.22	第 5 回検討委員会出席（水産会館）
10.18	第 6 回検討委員会出席（水産会館）
10.29	事業実施計画承認申請書（変更）（県漁連→振興基金）
11.05	事業実施計画協議書（変更）（振興基金→水産庁）

11.14	事業実施計画協議書（変更）の承認通知（水産庁→振興基金）
11.19	事業実施計画承認通知（変更）（振興基金→県漁連）
〃	助成金交付申請書（変更）（県漁連→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（変更）（振興基金→県漁連）
03.16	助成事業助成金実績報告書（県漁連→振興基金）
03.27	助成金精算（振興基金→県漁連）

（カ）操業安全対策事業********

日台漁業取決め水域等で操業する沖縄県漁業者の安全操業の確保のために必要な機器の整備等に要する経費に対して助成した。

・事業実施者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
・助　成　率：定額

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
80,650,000	76,772,000	3,878,000	95.2%

《事業実績》

整備機器名	台数	事業経費(円)	負担区分(円)	
			財団助成金	事業実施者負担金
自動船舶識別装置（簡易型 AIS 送受信機）	170	40,953,000	40,803,000	150,000
表示用モニター及び重畳用接続端子（AIS 送受信機に接続するものに限る）	72	29,500,500	17,755,000	11,745,500
緊急位置通報装置（簡易型船舶位置通報装置）	7	2,390,000	1,750,000	640,000
携帯無線標識（PLB）	314	16,464,000	16,464,000	0
合　計	563	89,307,500	76,772,000	12,535,500

《関連活動》

年月日	事　項
31.04.16	意向調査実施～6/14
01.05.14	事務担当者勉強会での事業内容説明
06.25	関係機関との意見交換（一般社団法人全国船舶無線協会沖縄支部・総務省沖縄総合通信事務所）
06.27	意向調査結果に基づく割当周知

08.16	①事業実施計画協議書（14 事業実施者分→水産庁）
08.28	①事業実施計画承認通知（振興基金→14 事業実施者）
08.30	①交付決定通知（振興基金→9 事業実施者）
09.03	①交付決定通知（振興基金→5 事業実施者）
09.03	②事業実施計画協議書（4 事業実施者分→水産庁）
09.12	③事業実施計画協議書（1 事業実施者分→水産庁）
09.17	②事業実施計画承認通知（振興基金→4 事業実施者）
09.17	②交付決定通知（振興基金→1 事業実施者）
09.20	②交付決定通知（振興基金→1 事業実施者）
09.25	②交付決定通知（振興基金→1 事業実施者）
09.30	②交付決定通知（振興基金→1 事業実施者）
09.30	③事業実施計画承認通知（振興基金→1 事業実施者）
09.30	③交付決定通知（振興基金→1 事業実施者）
10.04	④事業実施計画協議書（7 事業実施者分→水産庁）
10.16	⑤事業実施計画協議書（1 事業実施者分→水産庁）
10.18	④事業実施計画承認通知（振興基金→7 事業実施者）
10.24	④交付決定通知（振興基金→7 事業実施者）
〃	事業実施計画協議書訂正（1 事業実施者分→水産庁）
〃	⑥事業実施計画協議書（3 事業実施者分→水産庁）
11.05	⑦事業実施計画協議書（1 事業実施者分→水産庁）
11.19	⑤事業実施計画承認通知（振興基金→1 事業実施者）
〃	⑤交付決定通知（振興基金→1 事業実施者）
〃	⑥事業実施計画承認通知（振興基金→3 事業実施者）
〃	⑥交付決定通知（振興基金→1 事業実施者）
11.25	⑦事業実施計画承認通知（振興基金→1 事業実施者）
11.29	⑥交付決定通知（振興基金→2 事業実施者）
〃	⑦交付決定通知（振興基金→1 事業実施者）
12.06	⑧事業実施計画協議書（1 事業実施者分→水産庁）
12.19	⑨事業実施計画協議書（1 事業実施者分→水産庁）
12.25	⑧事業実施計画承認通知（振興基金→1 事業実施者）
〃	⑧交付決定通知（振興基金→1 事業実施者）
02.01.06	実績報告書（伊江漁協→振興基金）
01.07	実績報告書（今帰仁漁協→振興基金）
01.17	⑨事業実施計画承認通知（振興基金→1 事業実施者）
〃	⑩事業実施計画協議書（1 事業実施者分→水産庁）
01.31	⑩事業実施計画承認通知（振興基金→1 事業実施者）
〃	令和 2 年度の意向調査実施～2/28
〃	実績報告書（知念漁協→振興基金）
02.06	実績報告書（伊平屋村漁協、近海鮪漁協→振興基金）
02.10	実績報告書（久米島漁協→振興基金）
02.13	助成金精算（振興基金→伊江漁協、今帰仁漁協、近海鮪漁協）

02.17	実績報告書（佐敷中城漁協→振興基金）
02.18	実績報告書（那覇地区→振興基金）
02.22	実績報告書（読谷村漁協→振興基金）
02.23	実績報告書（名護漁協→振興基金）
02.27	⑪事業実施計画協議書（2 事業実施者分→水産庁）
〃	実績報告書（那覇市沿岸漁協→振興基金）
02.28	実績報告書（北谷町漁協→振興基金）
〃	助成金精算（振興基金→久米島漁協）
02.29	実績報告書（石川漁協→振興基金）
03.02	実績報告書（糸満漁協→振興基金）
03.04	助成金精算（振興基金→名護漁協、糸満漁協）
03.05	実績報告書（宮古島漁協、伊良部漁協→振興基金）
03.06	実績報告書（まぐろ漁業協会→振興基金）
03.10	⑪事業実施計画承認通知（振興基金→2 事業実施者）
03.12	実績報告書（沖縄市漁協→振興基金）
03.13	助成金精算（振興基金→読谷村漁協、佐敷中城漁協）
〃	⑪交付決定通知（振興基金→2 事業実施者）
03.16	実績報告書（国頭漁協、与那城町漁協→振興基金）
03.17	実績報告書（渡名喜村漁協→振興基金）
〃	助成金精算（振興基金→伊平屋村漁協、沖縄市漁協、那覇市沿岸漁協、那覇地区漁協、宮古島漁協、まぐろ漁業協会）
03.18	実績報告書（本部漁協、浦添宜野湾漁協、港川漁協、座間味村漁協→振興基金）
03.19	助成金精算（振興基金→石川漁協、知念漁協、伊良部漁協）
03.23	実績報告書（宜野座村漁協、池間漁協、与那原・西原町漁協、与那国町漁協→振興基金）
03.25	助成金支払請求書（国頭漁協、本部漁協、宜野座村漁協、与那国町漁協→振興基金）
03.26	実績報告書（八重山漁協→振興基金）
03.27	助成金精算（振興基金→国頭漁協、本部漁協、宜野座村漁協、石川漁協、北谷町漁協、浦添宜野湾漁協、与那原・西原町漁協、港川漁協、座間味村漁協、渡名喜村漁協、池間漁協、八重山漁協、与那国町漁協）

（２）漁業振興対策

（ア）沖縄産水産物流通促進事業********

水産物の生産者、流通業者及び加工業者、若しくはそれらの団体が行う沖縄産水産物の目詰まり解消の個々の取組に対して助成した。

・助成対象者：沖縄産水産物の生産者、流通業者、加工業者、それらの団体その他水産庁長官が特に目詰まり解消の実証の取組を行う者と認めた者。
・助　成　率：１／２以内

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
6,549,000	5,709,760	839,240	87.2%

《事業実績》

区　分		伊是名 漁業協同組合	伊良部 漁業協同組合	合　計
交付決定	決定日	R01.10.04	R01.10.04	－
	事業費	10,400,000 円	2,698,000 円	13,098,000 円
	助成金	5,200,000 円	1,349,000 円	6,549,000 円
確定内容	確定日	R02.03.30	R02.03.19	－
	事業 （出来高）	8,721,520 円	2,698,000 円	11,419,520 円
		83.9%	100.0%	87.2%
	助成金 （不用額）	**4,360,760 円**	**1,349,000 円**	**5,709,760 円**
		(839,240 円)	(0 円)	(839,240 円)

《関連活動》

年月日	事　項
31.04.01	公募開始（公募期間~5/17）
04.09	助成要領承認申請（振興基金→水産庁）
01.05.01	計画承認申請書（伊良部漁協→振興基金）
05.08	計画承認申請書（伊是名漁協→振興基金）
05.21	助成要領承認通知（水産庁→振興基金）
05.22	H30 年度目詰まり海象プロジェクト実施状況確認（渡嘉敷漁協）
06.04	財務状況分析依頼（振興基金→株式会社テイリ経営管理オフィス）
06.11	事業推進評価委員会開催通知（振興基金→評価委員 6 名、応募者 2 件）
06.20	経営財務等分析結果（株式会社テイリ経営管理オフィス→振興基金）
06.26	H28 年度事業実施状況報告書（水産公社→振興基金）
07.05	事業推進評価委員会開催（水産会館）
07.24	事業推進評価委員会の指摘等通知（振興基金→応募者 2 件）
08.08	修正計画承認申請書（伊良部漁協→振興基金）
08.16	修正計画承認申請書（伊是名漁協→振興基金）
08.23	審査結果承認申請書（振興基金→水産庁）
09.20	審査結果承認通知（水産庁→振興基金）
09.20	助成金候補者の選定結果及び計画承認通知（振興基金→2 候補者）
09.20	助成金割当内示通知（振興基金→2 候補者）

09.24	助成金交付申請書（伊良部漁協→振興基金）
09.25	助成金交付申請書（伊是名漁協→振興基金）
10.04	助成金交付決定通知（振興基金→伊是名漁協、伊良部町漁協）
02.01.09	遂行状況報告書（12 月末分）（伊良部漁協→振興基金）
01.15	遂行状況報告書（12 月末分）（伊是名良部漁協→振興基金）
03.16	実績報告書（伊良部漁協→振興基金）
03.19	助成金確定通知（振興基金→伊良部漁協）
03.23	助成金精算払請求書（伊良部漁協→振興基金）
03.27	助成金精算（振興基金→伊良部漁協）
〃	実績報告書（伊是名漁協→振興基金）
03.30	助成金確定通知（振興基金→伊是名漁協）
〃	助成金精算払請求書（伊是名漁協→振興基金）
03.31	助成金精算（振興基金→伊是名漁協）

（イ）漁業経営安定対策事業********

①施設整備等利子助成事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者等が借り入れる資金に対し利子助成した。

・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則（平成 26 年 2 月 21 日施行）第 59 条に該当する者

・助　成　率：定額

《事業実績》

資金名	借受者	R01 年度対象利子助成額	
		件数	金額
a 設備資金	漁業者	88 件	26,285,195 円
b 運転資金	漁業者	0 件	0 円
c 運転資金	漁　協	2 件	2,134,571 円
合計		90 件	28,419,766 円

《承認状況》

資金名	借受者	令和元年度		H26～R01 年度累計	
		件数	承認額	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	19 件	253,960,000 円	101 件	1,145,780,000 円
b 運転資金	漁業者	0 件	0 円	5 件	9,200,000 円
c 運転資金	漁　協	2 件	150,000,000 円	10 件	690,0000,000 円
合計		21 件	403,960,000 円	116 件	1,844,980,000 円

《関連活動》

年月日	事　項
31.04.09	助成規程の承認申請（振興基金→水産庁）
01.05.21	助成規程の承認（水産庁→振興基金）
05.21	4 月利子助成承認件数 1 件を報告（振興基金→水産庁）
06.11	5 月利子助成承認件数 1 件を報告（振興基金→水産庁）
07.05	6 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
07.10	第 1 四半期分助成金請求（信漁連→振興基金）
〃	延滞報告書 2 件（信漁連→振興基金）
〃	終了報告書 1 件（借入者→信漁連→振興基金）
07.23	終了通知書 1 件（振興基金→信漁連→借入者）
07.24	第 1 四半期分助成金支払（振興基金→信漁連）
08.08	7 月利子助成承認件数 4 件を報告（振興基金→水産庁）
09.12	8 月利子助成承認件数 1 件を報告（振興基金→水産庁）
10.03	終了報告書 1 件（借入者→信漁連→振興基金）
10.04	9 月利子助成承認件数 4 件を報告（振興基金→水産庁）
10.10	第 2 四半期分助成金請求（信漁連→振興基金）
〃	延滞報告書 3 件（信漁連→振興基金）
〃	終了報告書 1 件（借入者→信漁連→振興基金）
10.24	終了通知書 2 件（振興基金→信漁連→借入者）
10.25	第 2 四半期分助成金支払（振興基金→信漁連）
11.05	10 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
11.29	終了報告書 1 件（借入者→信漁連→振興基金）
〃	終了通知書 1 件（振興基金→信漁連→借入者）
12.06	11 月利子助成承認件数 3 件を報告（振興基金→水産庁）
02.01.10	第 3 四半期分助成金請求（信漁連→振興基金）
〃	延滞報告書 1 件（信漁連→振興基金）
01.28	第 3 四半期分助成金支払（振興基金→信漁連）
〃	12 月利子助成承認件数 1 件を報告（振興基金→水産庁）
02.21	令和 2 年 1 月利子助成承認件数 1 件を報告（振興基金→水産庁）
03.25	終了報告書 1 件（借入者→信漁連→振興基金）
03.30	終了通知書 1 件（振興基金→信漁連→借入者）
〃	令和 2 年 2 月利子助成承認件数 4 件を報告（振興基金→水産庁）
03.31	延滞報告書 4 件（信漁連→振興基金）
〃	第 4 四半期分助成金請求（信漁連→振興基金）
〃	実績報告書（信漁連→振興基金）

②特別保証対策事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者に対する債務保証について、将来生じ得る求償権回収金減少の見合い額に対して助成した。

・助成対象者：全国漁業信用基金協会沖縄支所・独立行政法人農林漁業信用基金
・助　成　率：定額

【保証引受・助成実績】全国漁業信用基金協会沖縄支所

資金名	事業実績				
	令和元年度		平成 26～令和元年度累計		令和元年度
	件数	保証引受額（円）	件数	保証引受残高（円）	助成金（円）
設備資金	18 件	52,188,000	82 件	221,787,882	3,193,904
運転資金	0 件	0	0 件	0	0
合　計	18 件	52,188,000	82 件	221,787,882	3,193,904

【保険引受・助成実績】独立行政法人農林漁業信用基金

資金名	事業実績				
	令和元年度		平成 26～令和元年度累計		令和元年度
	件数	保険引受額（円）	件数	保証引受残高（円）	助成金（円）
設備資金	18 件	121,772,000	82 件	517,505,059	8,280,496
運転資金	0 件	0	0 件	0	0
合　計	18 件	121,772,000	82 件	517,505,059	8,280,496

《関連活動》

年月日	事　項
01.07.10	保証引受状況報告（6 月末現在）（基金協会→振興基金）
07.16	保証引受状況報告（6 月末現在）（振興基金→水産庁）
08.23	保険引受状況報告（6 月末現在）（信用基金→振興基金）
09.03	保険引受状況報告（6 月末現在）（振興基金→水産庁）
10.21	保証引受状況報告（9 月末現在）（基金協会→振興基金）
10.24	保証引受状況報告（9 月末現在）（振興基金→水産庁）
11.22	保険引受状況報告（9 月末現在）（信用基金→振興基金）
11.29	保険引受状況報告（9 月末現在）（振興基金→水産庁）
02.01.15	保証引受状況報告（12 月末現在）（基金協会→振興基金）
01.17	保証引受状況報告（12 月末現在）（振興基金→水産庁）
02.26	保険引受状況報告（12 月末現在）（信用基金→振興基金）
03.03	保険引受状況報告（12 月末現在）（振興基金→水産庁）

（ウ）漁業共済掛金助成事業********

外国漁船の影響を受ける漁業者に対し、外国漁船の操業や航行に係る情報を収集する取組に対して漁業共済掛金の一部を助成した。

・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則（平成 26 年 2 月 21 日施行）第 79 条に該当する者
・助　成　率：定率

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
19,230,000	17,957,157	1,272,843	93.4%

《事業実績》

区分 共済種目	件数	共済限度額（千円）	共済金額（千円）	共済掛金（千円）	国庫補助額（千円）	補助対象金額（千円）	助成金（円）
漁獲共済	208	276,465	1,842,247	80,261	43,153	37,108	18,553,915
過年度契約の変更	－	△ 190	△ 114	△ 3,279	△ 2,086	△ 1,194	△ 596,758
合　　計	208	276,275	1,842,133	76,982	41,067	35,914	17,957,157

※過年度契約の変更は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

《関連活動》

年月日	事　項
31.03.12	助成金交付計画承認申請書（共済組合→振興基金）
〃	助成交付承認申請書（振興基金→水産庁）
03.29	助成事業に対する補助金交付計画の承認通知（水産庁→振興基金）
04.01	助成事業に対する助成金交付決定通知（振興基金→共済組合）
01.05.21	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
05.28	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
09.17	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
09.18	助成対象者証明書 1 件（共済組合→振興基金）
09.26	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
10.10	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
10.25	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
10.31	助成対象者証明書 17 件（共済組合→振興基金）
11/12	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
11/26	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
12.10	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
12.20	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
02.01.14	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
〃	助成金交付状況報告書（共済組合→振興基金）
01.17	助成交付実績報告書（振興基金→水産庁）

01.22	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
02.13	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
02.25	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）
03.16	助成金概算払請求書（共済組合→振興基金）
03.27	助成金概算払（振興基金→共済組合連合会）

（エ）再編整備等推進支援事業********

日台漁業取決めの影響を踏まえた漁業生産体制の再編整備のために行う減船及び魚種の転換等の取組に対して助成する事業。

・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
・助　成　率：定率
・申請なし

（３）漁業環境整備の推進

（ア）海岸清掃等活動支援事業********

漁業生産力及び漁業生産への支障物の除去による漁労生産性を向上させるため、漁場及び漁場に流れ込む恐れのある漂流・漂着ゴミの除去を行う活動に対して助成した。

・事業実施者：沖縄漁業基金事業交付規則第 104 条に該当する者
・助　成　率：定額

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
5,703,880	1,094,105	4,609,775	19.2%

《事業実績》

区　分		伊江村スポーツ少年団北海岸保全部会	名護漁協汀間青年部	合　計
採択決定	採択日	R1.05.28	R1.11.29	―
	構成員数	454 名	20 名	474 名
	活動回数	3 回	1 回	4 回
	交付金額	5,312,160 円	391,720 円	5,703,880 円
精算内容	精算日	R1.11.13	R2.03.13	―
	実施人数	延べ 103 名	延べ 8 名	延べ 111 名
	活動回数	1 回	1 回	2 回
	精算額	988,550 円	105,555 円	1,094,105 円
	達成率	18.6%	26.9%	19.2%

《関連活動》

年月日	事　項
01.05.14	採択申請書（伊江村スポーツ少年団北海岸保全部会→振興基金）
05.28	採択通知書（振興基金→伊江村スポーツ少年団北海岸保全部会）
〃	採択届出書（振興基金→水産庁長官）
11.01	実施状況報告書（伊江村スポーツ少年団北海岸保全部会→振興基金）
11.13	助成金支払（振興基金→伊江村スポーツ少年団北海岸保全部会）
11.18	採択申請書（名護漁協汀間青年部→振興基金）
11.29	採択通知書（振興基金→名護漁協汀間青年部）
12.27	採択届出書（振興基金→水産庁長官）
02.02.05	実施状況報告書（名護漁協汀間青年部→振興基金）
03.13	助成金支払（振興基金→名護漁協汀間青年部）

【沖縄漁業安定基金事業（公３事業）】

沖縄県の周辺水域には、広大な米軍訓練水域が設置されているため、沖縄県の水産業の振興に大きな支障となっている。また、沖縄県は最盛期の台風の進路に当たっており、暴風雨や高波などの厳しい自然環境により、水産業への被害も発生している。このような状況を踏まえ、漁業者等が抱える負担の軽減及び経営の安定を図り、水産業の振興による地域経済の活性化を図ることを目的とする事業。

・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
・助　成　率：定額・定率
・定款上の根拠：第４条第１号、第２号、第３号
・財　　源：沖縄漁業安定基金資産

《執行状況》　　単位：円

前年度末残高	令和元年度		
	執行額	利息収入額	基金残高
538,241,188	85,604,998	50,908	452,687,098

※前年度末残高には平成 26 年度から平成 30 年度までの利息収入額 1,498,123 円を含む。

《令和元年度実績状況》　　単位：円

事業区分		助成金額
１漁業経営安定対策	ア　施設整備等利子助成事業	17,380,669
	イ　保証料補助事業	△384,765
	ウ　漁業共済掛金補助事業	43,664,292
	エ　漁業用燃油支援対策事業	8,579,600
	オ　漁具被害対策支援事業	0
２漁業生産向上対策	ア　操業安全対策事業	0
	イ　漁業奨励補助事業	982,845
	ウ　地域漁業活性化事業	
	（１）地域活性化計画策定事業	0
	（２）太平洋島嶼国入漁支援事業	2,190,000
	（３）栽培漁業推進事業	898,175
	（４）後継者育成支援事業	500,000
	エ　資源管理型漁業推進事業	145,356
３水産物流通加工対策	ア　水産物販路拡大推進事業	2,479,397
	イ　水産物流通加工推進事業	
	（１）水産物流通加工推進事業	0
	（２）水産物流通経路開発支援事業	161,784
事業費計（上記１～３）		76,597,353
４一般管理費		9,007,645
合　　計		85,604,998

《関連活動》

年月日	事　項
01.05.14	沖縄漁業基金事業・沖縄漁業安定基金事業事務担当者勉強会
08.30	令和元年度第１回事業検討委員会開催（水産会館）
02.02.14	令和元年度第２回事業検討委員会開催（水産会館）
02.21	沖縄漁業基金事業・沖縄漁業安定基金事業事務担当者勉強会
03.16	令和元年度第３回事業検討委員会開催（水産会館）

１．事業の内容

（１）漁業経営安定対策

（ア）施設整備等利子助成事業**********

米軍による訓練、米軍艦船の航行、自然災害等の影響を受ける水域により、影響を受ける漁業者及び漁業協同組合が施設整備等を行うために借り入れる資金に対し、利子助成金を定額で助成した。

・助成対象者＝沖縄県に住所を有する漁業者及び漁業協同組合
・助　成　率＝定額・定率

《事業実績》

資金名	借受者	R01 年度対象利子助成額	
		件数	金額
a 設備資金	漁業者	111 件	17,380,669 円
b 運転資金	漁業者	0 件	0 円
c 運転資金	漁　協	0 件	0 円
合計		111 件	17,380,669 円

《承認実績》

資金名	借受者	R01 年度		H27～R01 年度累計	
		件数	承認額	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	0 件	0 円	122 件	715,590,000 円
b 運転資金	漁業者	0 件	0 円	3 件	6,200,000 円
c 運転資金	漁　協	0 件	0 円	0 件	0 円
合計		0 件	0 円	125 件	721,790,000 円

《関連活動》

年月日	事　項
31.04.09	助成規程の承認申請（振興基金→水産庁）
01.05.21	助成規程の承認（水産庁→振興基金）
05.21	4 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
06.11	5 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
07.05	6 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
07.10	延滞報告書 5 件（信漁連→振興基金）
07.10	第 1 四半期分支払請求一覧表（信漁連→振興基金）
07.23	終了通知書 2 件（振興基金→信漁連→借入者）
07.24	施設整備等利子助成金（第 1 四半期分）支出
08.08	7 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
09.12	8 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
10.04	9 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
10.10	延滞報告書 8 件（信漁連→振興基金）
〃	第 2 四半期分支払請求一覧表（信漁連→振興基金）
10.24	終了通知書 2 件（振興基金→信漁連→借入者）
10.29	施設整備等利子助成金（第 2 四半期分）支出
11.05	終了通知書 1 件（振興基金→信漁連→借入者）
〃	10 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
12.06	11 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
12.10	受入口座届変更（信漁連→振興基金）
12.19	終了通知書 1 件（振興基金→信漁連→借入者）
02.01.10	延滞報告書 7 件（信漁連→振興基金）
〃	第 3 四半期分支払請求一覧表（信漁連→振興基金）
01.28	12 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
〃	施設整備等利子助成金（第 3 四半期分）支出
02.14	終了通知書 2 件（振興基金→信漁連→借入者）
02.21	1 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
03.30	2 月利子助成承認件数 0 件を報告（振興基金→水産庁）
03.31	延滞報告書 5 件（信漁連→振興基金）
〃	第 4 四半期分支払請求一覧表（信漁連→振興基金）
〃	令和元年度実績報告書（信漁連→振興基金）
〃	施設整備等利子助成金（第 4 四半期分）支出

（イ）保証料補助事業**********

沖縄漁業安定基金事業のうち施設整備等利子助成事業の助成の対象となる資金を借り入れる漁業者等に関し、全国漁業信用基金協会沖縄支所が引き受ける保証について、漁業者等から一定の期間保証料を徴収しないこととするために要する経費を全国漁業信用基金協会沖縄支所に定額で助成する事業。

・事業実施者＝全国漁業信用基金協会沖縄支所
・助　成　率＝定額

《事業実績》

資金名	件数	保証引受額	保証料	助成金
設備資金	0 件	0 円	0 円	0 円
運転資金	0 件	0 円	0 円	0 円
合　　計	0 件	0 円	0 円	0 円

※借入金の繰上げ償還に伴う払い戻し保証料が 3 件（384,765 円）発生したことから、交付規則第 15 条に基づき R02/4/10 に基金協会から財団へ返還予定。

《関連活動》

年月日	事　項
01.07.10	第 1 四半期の保証引受状況等報告書 （全国漁業信用基金協会沖縄支所→振興基金）
07.16	第 1 四半期の保証引受状況等報告（振興基金→水産庁）
10.21	第 2 四半期の保証引受状況等報告書 （全国漁業信用基金協会沖縄支所→振興基金）
10.24	第 2 四半期の保証引受状況等報告（振興基金→水産庁）
02.01.23	第 3 四半期の保証引受状況等報告書 （全国漁業信用基金協会沖縄支所→振興基金）
01.31	第 3 四半期の保証引受状況等報告（振興基金→水産庁）

（ウ）漁業共済掛金補助事業**********

沖縄県における米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄県の漁業協同組合に所属している漁業者に対し、共済掛金の一部を定率で助成した。

・事業実施者＝全国合同漁業共済組合沖縄県事務所
　　全国漁業共済組合連合会
・助　成　率＝１／２以内

《交付状況》　　単位：円

計画件数	交付決定額	実績件数	確定額	残額
264 件	46,619,000	240 件	43,664,292	2,954,708

《事業実績》

区分／共済種目	件数	共済限度額（千円）	共済金額（千円）	共済掛金（千円）	国　庫補助額（千円）	補助対象金額（千円）	助成金（円）
漁 獲 共 済	71	1,428,301	866,791	38,627	20,983	17,644	8,822,065
養 殖 共 済	8	2,908,841	2,634,214	50,075	20,006	30,069	9,711,675
特定養殖共済	153	1,634,092	1,023,506	92,842	45,334	47,508	23,754,095
漁業施設共済	7	165,824	137,062	4,877	855	4,022	2,010,659
R01 契約実績	239	6,137,058	4,661,573	186,421	87,178	99,243	44,298,494
H30 契約精算	1	5,286	5,276	△3,227	△2,005	△1,222	△610,952
H29 契約精算	－	－	－	△103	△57	△46	△23,250
合　計	240	6,142,344	4,666,849	183,091	85,116	97,975	43,664,292

※過年度精算等は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。H30 年契約 1 件分を令和元年度実績とする。そのため実績件数は、240 件となる。

《関連活動》

年月日	事　項
31.02.08	H31 年度の特認承認申請書（372 件）（共済組合→振興基金）
02.12	H31 年度の特認承認申請書（10 件）（共済組合→振興基金）
02.13	H30 第 3 回事業検討委員会において特認承認申請書の承認（382 件）
02.26	H31 年度の特認承認申請書（1 件）（共済組合→振興基金）
03.05	H31 年度の特認承認申請書（382 件）（振興基金→水産庁）
03.12	H30 第 4 回事業検討委員会において特認承認申請書の承認（1 件）
〃	H31 年度助成金交付計画承認申請書（漁業共済組合→振興基金）
〃	H31 年度助成金交付承認申請書（振興基金→水産庁）
03.29	H31 年度の特認承認通知（382 件）（水産庁→振興基金）
〃	H31 年度の特認承認通知（1 件）（水産庁→振興基金）
〃	H31 年度助成金交付計画承認通知（水産庁→振興基金）
04.01	H31 年度の特認承認報告（382 件）（振興基金→共済組合）
〃	H31 年度の特認承認報告（1 件）（振興基金→共済組合）
〃	H31 年度助成金交付決定通知（振興基金→漁業共済組合）
01.05.21	助成金概算払請求書（4 月契約開始分）（共済組合→振興基金）

05.28	概算払支出（4 月契約開始分）（振興基金→漁済連）
07.16	助成金概算払請求書（5,6 月契約開始分）（共済組合→振興基金）
07.24	概算払支出（5,6 月契約開始分）（振興基金→漁済連）
07.29	R1 年度特認承認申請書（1 件）（共済組合→振興基金）
08.15	助成金概算払請求書（7 月契約開始分）（共済組合→振興基金）
08.20	R1 年度特認承認申請書（6 件）（共済組合→振興基金）
08.26	概算払支出（7 月契約開始分）（振興基金→漁済連）
09.03	R1 年度特認承認申請書（振興基金→水産庁）
09.11	R1 年度助成金交付計画変更承認申請書（共済組合→振興基金）
09.12	R1 年度助成金交付変更承認申請書（振興基金→水産庁）
09.19	R1 年度の特認承認通知（7 件）（水産庁→振興基金）
09.20	R1 年度の特認承認報告（7 件）（振興基金→共済組合）
09.27	R1 年度特認承認申請書（1 件）（共済組合→振興基金）
10.07	R1 年度助成金交付計画承認通知（水産庁→振興基金）
10.08	R1 年度助成金交付決定通知（振興基金→漁業共済組合）
〃	R1 年度の特認承認申請書（3 件）（共済組合→振興基金）
10.11	助成金概算払請求書（8,9 月契約開始分）（共済組合→振興基金）
10.24	R1 年度の特認承認申請書（1 件）（共済組合→振興基金）
10.25	概算払支出（8,9 月契約開始分）（振興基金→漁済連）
10.31	R1 年度の特認承認申請書（11 件）（共済組合→振興基金）
11.12	助成金概算払請求書（8,10 月契約開始分）（共済組合→振興基金）
11.26	概算払支出（8,10 月契約開始分）（振興基金→漁済連）
12.10	助成金概算払請求書（11 月契約開始分）（共済組合→振興基金）
12.20	概算払支出（11 月契約開始分）（振興基金→漁済連）
02.01.14	助成金概算払請求書（12 月契約開始分）（共済組合→振興基金）
〃	助成金交付状況報告書（12 月末現在）（共済組合→振興基金）
01.17	助成金交付状況報告書（12 月末現在）（振興基金→水産庁）
01.22	概算払支出（12 月契約開始分）（振興基金→漁済連）
02.12	R2 年度の特認承認申請書（331 件）（共済組合→振興基金）
02.21	令和 2 年度予算額の上限額の設定通知（振興基金→漁済連）
02.27	R1 年度特認承認申請書（振興基金→水産庁）
〃	R2 年度特認承認申請書（振興基金→水産庁）
03.09	R1 年度の特認承認通知（16 件）（水産庁→振興基金）
03.10	R1 年度の特認承認報告（16 件）（振興基金→共済組合）
03.12	R2 年度助成金交付計画承認申請書（漁業共済組合→振興基金）
〃	R2 年度の特認承認申請書（40 件）（共済組合→振興基金）
03.16	助成金概算払請求書（1,2 月契約開始分）（共済組合→振興基金）
〃	助成金概算払請求書（3 月契約開始分）（共済組合→振興基金）
〃	R2 年度助成金交付承認申請書（振興基金→水産庁）
03.19	R2 年度特認承認申請書（振興基金→水産庁）
03.27	概算払支出（1,2, 3 月契約開始分）（振興基金→漁済連）

03.30	R2 年度の特認承認通知（40 件）（水産庁→振興基金）
〃	R2 年度の特認承認報告（40 件）（振興基金→共済組合）
03.31	R2 年度助成金交付計画承認通知（水産庁→振興基金）
〃	R2 年度助成金交付決定通知（振興基金→漁業共済組合）

（エ）漁業用燃油支援対策事業********

漁業用燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和し、漁業経営の安定を図るため、沖縄県における米軍訓練水域や外国艦船等の影響を受ける漁業者に対し、燃油購入に要する経費を定額で助成する。

・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合又は漁業者が組織する団体
・助　成　率＝定額（令和元年度は予算の範囲内で 1 KL あたり 890 円）

《交付状況》　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
11,352,840	8,579,600	2,773,240	75.6%

《事業実績》　単位：円

実施者数	数量（ＫＬ）		助成金（円）	
	計画	実績	計画	実績
21 団体	12,756	9,640	11,352,840	8,579,600

《関連活動》

年月日	事　項
31.04.16	1 KL あたり助成額の設定及び周知（振興基金→事業実施者）
04.25	実施計画承認申請書 21 件（事業実施者→振興基金）4/17～4/25
04.26	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
01.05.10	事業実施計画協議書承認通知（水産庁→振興基金）
〃	計画承認通知（振興基金→事業実施者）
05.14	3 団体の交付申請書（事業実施者→振興基金）
〃	3 団体の交付決定通知（振興基金→事業実施者）
05.20	18 団体の交付申請書（事業実施者→振興基金）～5/20
05.21	18 団体の交付決定通知（振興基金→事業実施者）
02.02.19	事業実施変更承認申請書 11 件（事業実施者→振興基金）2/13～2/19
02.21	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
03.03	事業実施計画協議書承認通知（水産庁→振興基金）
〃	事業計画承認通知 11 件（振興基金→事業実施者）
03.09	11 団体の交付申請書（事業実施者→振興基金）3/3～3/6
03.10	11 団体の交付決定通知（振興基金→事業実施者）
〃	8 団体の事業実績報告書（事業実施者→振興基金）3/2～3/10

〃	8 団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）
03.12	1 団体の事業実績報告書（事業実施者→振興基金）
03.13	8 団体の事業実績報告書（事業実施者→振興基金）3/6～3/12
〃	8 団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）
〃	3 団体の事業実績報告書（事業実施者→振興基金）
03.16	3 団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）
03.19	2 団体の事業実績報告書（事業実施者→振興基金）
〃	1 団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）
03.24	1 団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）3/12
03.16	8 団体の助成金請求書（事業実施者→振興基金）3/10～3/16
03.17	8 団体の助成金精算（振興基金→事業実施者）
03.24	8 団体の助成金請求書（事業実施者→振興基金）3/11～3/17
〃	1 団体の助成金確定通知（振興基金→事業実施者）
03.25	8 団体の助成金精算（振興基金→事業実施者）
03.27	5 団体の助成金請求書（事業実施者→振興基金）3/16～3/25
03.30	5 団体の助成金精算（振興基金→事業実施者）

（オ）漁具被害対策支援事業********

我が国の領海及び排他的経済水域内において発生する漁具被害等のうち、被害漁具等が外国漁船を除く外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によるものであり、当該艦船等に対する損害補償を申請するために必要な事務手続に要する経費（通訳経費、翻訳経費等）を定額で助成する事業。

・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会
・助　成　率＝定額
・申請なし

（２）漁業生産向上対策

（ア）操業安全対策事業********

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄県漁業者の安全操業の確保のために必要な機器の整備等に要する経費を定額で助成する事業。

・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合
・助　成　率＝定額
・申請なし

《関連活動》

年月日	事　項
01.07.04	H28 年度取得機器故障報告（糸満漁協→振興基金）
08.23	製造中止 AIS 機器の故障対応回答（振興基金→糸満漁協）
09.11	H27 年度取得機器設置船変更理由書（伊江漁協→振興基金）
09.30	H28 年度取得機器設置船変更理由書（近海鮪漁協→振興基金）

（イ）漁業奨励補助事業********

自然災害等によって浮魚礁の流失被害が発生した場合、原状復帰するために必要な流失被害のあった浮魚礁の回収・処分、代替浮魚礁の導入等に要する経費を１／２以内で助成した。

・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合
・助　成　率＝１／２以内
・申請なし

《交付状況》　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
982,845	982,845	0	100%

《事業実績》

事業実施者	数量	自然災害の内容	被害内容	事業費(円)	負担区分(円)	
					助成金	事業実施者負担金
沖縄市漁協	1	令和元年 7 月 18～20 日の台風 5 号の影響による流失	流失	(1,965,690) 1,965,690	(982,845) 982,845	(982,845) 982,845
合計				(1,965,690) 1,965,690	(982,845) 982,845	(982,845) 982,845

※上段（　）内は交付決定額、下段は実績額を記載。

《関連活動》

年月日	事　項
01.08.30	災害報告書別記様式第 14 号（沖縄市漁協→振興基金）
09.12	災害報告書別記様式第 17 号（振興基金→農林水産大臣）
11.08	取得財産の補助関係終了通知（農林水産大臣→振興基金）
11.11	取得財産の補助関係終了通知（振興基金→沖縄市漁協）
〃	事業実施計画承認申請書（沖縄市漁協→振興基金）

〃	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
11.19	事業実施計画協議書承認通知（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画書承認通知（振興基金→沖縄市漁協）
〃	助成金交付申請書（沖縄市漁協→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→沖縄市漁協）
02.03.09	助成金事業実績報告書（沖縄市漁協→振興基金）
03.13	助成金確定通知（振興基金→沖縄市漁協）
03.16	助成金支払請求書（沖縄市漁協→振興基金）
03.17	助成金支払（振興基金→沖縄市漁協）

（ウ）地域漁業活性化事業********

①．地域活性化計画策定事業＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

地域漁業の実態を踏まえた行政施策や地域と連携した活性化計画の検討及び策定に必要な経費を１／２以内で助成する事業。

・事業実施者＝漁業協同組合
・助　成　率＝１／２以内
・申請なし

②．太平洋島嶼国入漁支援事業＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

ミクロネシアやパラオ等の太平洋島嶼国の排他的経済水域内で操業するために必要なオブザーバーの乗船に必要な経費を定額で助成した。

・事業実施者＝漁業協同組合
・助　成　率＝定額

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,796,000	2,190,000	1,606,000	57.7%

《事業実績》

事業実施者	事業内容	助成対象事業に要する経費(円)	負担区分(円)		備考
			財団助成金	事業実施者負担金	
沖縄県まぐろ漁業協会	令和元年度沖縄県に割当てられた 15 航海のオブザーバー配船割当に対して支援した。	2,190,000	2,190,000	0	

《関連活動》

年月日	事　項
31.03.20	H31 年度助成事業実施計画承認申請書（まぐろ漁業協会→振興基金）
03.22	H31 年度事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
03.29	事業実施計画協議書承認通知（水産庁→振興基金）
〃	事業実施計画書承認通知（振興基金→まぐろ漁業協会）
〃	助成金交付申請書（まぐろ漁業協会→振興基金）
04.01	助成金交付決定通知（振興基金→まぐろ漁業協会）
02.03.05	助成金事業実績報告書（まぐろ漁業協会→振興基金）
03.10	助成金確定通知（振興基金→沖縄市漁協）
03.11	助成金支払請求書（沖縄市漁協→振興基金）
03.17	助成金支払（振興基金→沖縄市漁協）

③．栽培漁業推進事業＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

稚魚及び稚貝等の放流活動及びその計画策定に必要な経費を１／２以内で助成した。

・事業実施者＝漁業協同組合、漁業者又はそれらの団体（漁業協同組合及び市町村で構成する沿岸漁業の振興を目的とする者）

・助　成　率＝１／２以内

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
998,000	898,175	99,825	90%

《事業実績》

事業実施者	魚種	区分	尾数等	放流予定海域	事業費（円）	負担区分（円）			備考
						財団助成金	事業実施者負担金	その他	
中城湾沿岸漁業振興協議会	ハマフエフキ（タマン）	購入 中間 放流	7,500 7,500 7,452	中城湾域内	2,096,350	898,175	898,175	300,000	

※放流：7,500 匹のうち 48 匹へい死。

《関連活動》

年月日	事　項
01.06.24	事業実施計画承認申請書（中城湾沿振協→振興基金）
06.25	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
07.08	事業実施計画協議書承認（水産庁→振興基金）
07.11	事業実施計画書承認通知（振興基金→中城湾沿振協）
〃	助成金交付申請書（中城湾沿振協→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→中城湾沿振協）
02.02.06	実績報告書（中城湾沿振協→振興基金）
02.12	助成金確定通知（振興基金→中城湾沿振協）
02.14	助成金支払請求書（中城湾沿振協→振興基金）
02.19	助成金精算（振興基金→中城湾沿振協）

④．後継者育成支援事業＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

地域に適合した漁業生産技術及び漁業関係者の交流・研修に必要な経費（旅費、会場借料等）を１／２以内で助成した。

・事業実施者＝漁業協同組合、漁業者又はそれらの団体
（女性部、青壮年部など）

・助　成　率＝１／２以内（助成額上限：１事業あたり 50 万円）

《交付状況》　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
500,000	500,000	0	100%

《事業実績》

事業実施者（事業従事者）	実施内容	事業費（円）	負担区分(円)	
			助成金	事業実施者負担金
沖縄県漁協女性部連合会	県内各地における「浜を元気にする女性」の後継者育成に資することを目的として、周年を通して漁業が盛んな久米島町における海洋深層水を活用した様々な産業に取組む先進地域において、車海老やモズク、アーサ等の水産物の６次産業に取組み地域活性化に貢献している久米島漁協の車海老養殖	1,178,885	500,000	678,885

	場、モズク加工場、久米島町水産物加工処理施設を視察することで地域活性化の取組みを始めるにあたり、加工、販売に必要な知識、技術を学んだ。また、沖縄県車海老漁業協同組合の６次産業化の取組み。同組合傘下の久米島海洋深層水開発（株）を利用し、海ぶどうの養殖・生産・販売の取組んでいる関係施設を見学することで、後継者育成が期待できる。			
合計		1,178,885	500,000	678,885

《関連活動状況》

年月日	事　項
01.10.11	事業実施計画承認申請書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
10.16	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
10.31	事業実施計画協議書承認（水産庁→振興基金）
11.05	事業実施計画書承認通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
〃	助成金交付申請書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
02.01.31	実績報告書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
03.03	助成金確定通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
〃	助成金支払請求書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
03.04	助成金支払（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）

（エ）資源管理型漁業推進事業********

沖縄県において発生する密漁行為を防止するために必要な陸上監視活動及びその計画策定等に要する経費を定額で助成した。

・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄産水産物の生産者の団体

・助成率＝定額

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
250,000	145,356	104,644	58.1%

《事業実績》

事業実施者 （事業従事者）	実施内容	事業費	負担区分(円)	
			助成金	事業実施者 負担金
沖縄県漁協女性部連合会	沖縄県漁業調整規則での禁止事項と水産物を載せたチラシを作成し、漁村地域住民、レジャー利用者、観光客、海産物料理店等に密漁防止の啓蒙活動(チラシ配布)を行った。	145,356	145,356	0
合計		145,356	145,356	0

《関連活動状況》

年月日	事　項
01.12.20	事業実施計画承認申請書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
12.27	事業実施計画協議書（振興基金→水産庁）
02.01.14	事業実施計画協議書承認（水産庁→振興基金）
01.17	事業実施計画書承認通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
〃	助成金交付申請書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
〃	助成金交付決定（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
03.11	実績報告書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
03.24	助成金確定通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
〃	助成金支払請求書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
03.27	助成金支払（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）

（３）水産物流通加工対策

（ア）水産物販路拡大推進事業**********

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄産水産物の消費拡大を推進するため、販路開拓、魚食普及及び消費拡大等にかかる取組に要する経費を定額で助成した。

・事業実施者＝沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄産水産物の生産者の団体又はそれらと連携して事業を実施する流通業者及び加工業者

・助　成　率＝定額（助成額上限：１事業あたり 300 万円）

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,000,000	2,479,397	520,603	82.6%

《事業実績》

事業実施者	実施内容	事業費（円）	負担区分（円）	
			助成金	自己負担金
沖縄県漁業協同組合連合会	「食の安全」に対応した衛生管理に取り組みつつ、イベントや商談会等に参加して、乾燥モズク、洗いモズクの特徴及び優位性をPRする。また、県産マグロの利用拡大を目的とした商品開発及び販路拡大に取組む。	2,479,397	2,479,397	0

《関連活動》

年月日	事　項
31.04.01	公募開始（公募期間~5/17）
04.09	助成要領承認申請（振興基金→水産庁）
01.05.17	計画承認申請書（県漁連→振興基金）
05.21	助成要領承認通知（水産庁→振興基金）
06.04	事業推進評価委員会開催通知（振興基金→評価委員6名、応募者1件）
06.17	事業推進評価委員会開催（水産会館）
07.11	事業推進評価委員会指摘等の通知（振興基金→応募者）
07.16	審査結果の承認申請（振興基金→水産庁）
07.26	審査結果の承認通知（水産庁→振興基金）
07.30	助成金交付候補者の選定結果通知（振興基金→応募者）
〃	計画承認申請書の承認通知（振興基金→助成金交付候補者）
〃	助成金割当内示（振興基金→助成金交付候補者）
08.14	助成金交付申請書（助成金交付候補者→振興基金）
08.16	助成金交付決定通知（振興基金→助成金交付候補者）
10.08	事業遂行状況報告書(9月末分)を受領（県漁連→振興基金）
02.01.14	事業遂行状況報告書(12月末分)を受領（県漁連→振興基金）
03.19	実績報告書（県漁連→振興基金）
03.31	助成金確定通知（振興基金→県漁連）
〃	助成金支払請求書（県漁連→振興基金）
〃	助成金支払（振興基金→県漁連）

（イ）水産物流通加工推進事業**********

①．水産物流通加工推進事業＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

沖縄産水産物の流通促進のため、加工商品及び流通手法の開発、機器の導入に要する経費を助成する事業。

・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会又はそれらと連携して事業を実施する流通業者、加工業者

・助　成　率＝１／２以内（助成額上限：１事業あたり 100 万円）

・申請なし

②．水産物流経路開発支援事業＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

沖縄産水産物の流通促進のため、漁協と一体となって取り組む新規の店舗及び加工設備等及び簡易営業店舗設営にかかるテント、機器機材等の借料に対し、定額で助成した。

・事業実施者＝沖縄県に住所を有する漁業協同組合と一体となって取り組む沖縄産水産物の生産者団体（漁業士会、女性部、青壮年部など）

・助　成　率＝定額（助成額上限：１事業あたり 50 万円）

《交付状況》　　単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
166,000	161,784	4,216	97.5%

《事業実績》

事業実施者	実施内容	事業費（円）	負担区分（円）	
			助成金	自己負担金
沖縄県漁協女性部連合会	イベント会場で新たな調理方法を提案し、消費者へアプローチすることにより、販売状況や消費者の意見収集を行い、商品化し流通促進に繋げる。	791,385	161,784	629,601

《関連活動》

年月日	事　項
31.04.01	公募開始（公募期間～5/17）
04.09	助成要領承認申請（振興基金→水産庁）
01.05.21	助成要領承認通知（水産庁→振興基金）
05.17	計画承認申請書（応募者→振興基金）
05.21	助成要領承認通知（水産庁→振興基金）
06.04	事業推進評価委員会開催通知（振興基金→評価委員６名、応募者１件）

06.17	事業推進評価委員会開催（水産会館）
07.11	事業推進評価委員会指摘等の通知（振興基金→応募者）
07.22	計画承認申請書再提出（振興基金→応募者）
〃	審査結果の承認申請（振興基金→水産庁）
07.30	審査結果の承認通知（水産庁→振興基金）
〃	助成金交付候補者の選定結果通知（振興基金→応募者）
〃	計画承認申請書の承認通知（振興基金→助成金交付候補者）
〃	助成金割当内示（振興基金→助成金交付候補者）
〃	助成金交付申請書（助成金交付候補者→振興基金）
〃	助成金交付決定通知（振興基金→助成金交付候補者）
10.15	実績報告書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
12.25	確定通知（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）
02.01.06	助成金精算請求書（沖縄県漁協女性部連合会→振興基金）
01.22	助成金支払（振興基金→沖縄県漁協女性部連合会）

【その他の事業（相互扶助等事業）】

１．漁業者老齢福祉推進事業**********

漁業者の老後生活の不安解消を図り、生活基盤の安定による福祉の増進を図ることを目的に、漁業者が支払う漁業者年金掛金に補助した。

・事業の対象：漁業協同組合
・選考方法：漁業協同組合に所属する正組合員とし、漁業生産活動を生活の基盤としている者を対象としている。
・補助率：定額（3 千円／年）
・定款上の根拠：第 4 条第 4 号
・財源：基本財産の運用益

《事業実績》　　単位：円

漁協	人員	補助率	補助額	備考
25	47	3 千円/人	141,000	新規 0 人、再開 0 人、休止 0 人、払込終了 2 人 解約解除 9 人、資格変更 1 人、脱退 0 人

２．特定水産物調整保管事業**********

沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業補助金交付要綱（以下「県補助金交付要綱」という。）及び沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業実施要領（以下「県実施要領」という。）に基づき、本県の基幹水産物であるモズクの価格安定を図るため、県、市町村、漁業者、当基金が造成した資金を用い、県内モズク生産漁協等で構成する「沖縄県もずく養殖業振興協議会」が需給動向に基づき定めた目標生産量を設定した上で、モズクの産地価格の低迷時に漁業協同組合等から一定の価格で買い取ったものを調整保管の上、主要消費地等において消費地価格の安定に資するよう放出するための費用（保管料、入出庫料、買取資金借入利息）を充当する事業及び県産水産物の生産量増大や消費拡大に繋がる事業であり、当基金は県補助金交付要綱並びに県実施要領に基づく造成資金の管理を行っており、事業実施に関しては沖縄県漁業協同組合連合会等に委託して実施している。

なお、令和元年度は造成資金の増額（積立金運用利息）のみとなった。

・事業の対象：沖縄県漁業協同組合連合会等（委託先）
・選考方法：沖縄県漁業協同組合連合会等から事業発動に備えた実施計画書が提出された後、県実施要領に基づき、県知事の承認を得ることを要する。
・補助率：造成資金の範囲内
・定款上の根拠：第 4 条第 2 号
・財源：造成資金（県、市町村、生産者、基金）

（資金造成実績）　　単位：円

負担区分	前年度 末残高	前年度未 経過利息	R01 年度 造成額	未経過 利　息	今年度末 残　　高
県	25,801,625	0	0	0	25,801,625
生産者	6,241,647	0	0	0	6,241,647
市町村	16,475,000	0	0	0	16,475,000
振興基金	9,876,323	0	0	0	9,876,323
積立金運用利息	7,732,625	△10,506	385,578	9,182	8,116,879
合　計	66,127,220	△10,506	385,578	9,182	66,511,474
通帳残高		66,116,714	385,578		66,502,292

※未経過利息＝R02.03.23～R02.3.31 の間(9 日)の運用利息の見越し計上額。

《関連活動》

年月日	事　項
01.05.28	もずく協議会第 1 回幹事会出席（水産会館）
07.24	もずく協議会第 2 回幹事会出席（水産会館）
07.29	もずく生産者等の代表者会議出席（水産会館）
08.09	もずく協議会定期総会出席（水産会館）
10.28	もずく協議会第 3 回幹事会出席（水産会館）
02.01.15	もずく協議会第 4 回幹事会出席（水産会館）